

最後の卒業生

平成22年3月18日 南山形小学校卒業式

ことし130年の歴史に幕を閉じ3月で閉校した南山形小学校。佐藤舞（左）さんと佐藤真彩（右）さんは、最後の卒業生として、2人で希望を胸に巣立っていきました。



岩手町立

第190号

平成22年4月22日発行

主な内容

特集 総額約100億円の予算を徹底検証

予算審査特別委員会 2

次期町長選への抱負・沼高存続
県立病院対策に町の姿勢を問う 13

国保税の4月引き下げを可決 19

いわてまち



議会だより

第二回 定例会

一般
会計

前年比7,200万円の増

73億5,519万円

3月4日から15日までの12日間にわたり開かれた第1回定例会では
平成22年度各種会計当初予算など22議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問では、町長の4選にかける抱負や県立沼高存続問題
県立病院の無床化問題など、3人の議員が町政をたどりました。

定例会の概要

定 例会は三月四日に招集さ
れ、町長や教育委員長が

施政方針が述べたほか、平成二
十二年度予算をはじめとする二
十一案件の提案理由が説明され
ました。

一般会計など七件の平成二十
二年度予算は、予算審査特別委
員会を設置して審議することが
決まり、十日と十一日の二回
間にわたる集中審議の末、十五
日の最終本会議で、すべて原案
のとおり可決されました。

一 日目の本会議では、町政
運営の姿勢をたどそうと
三人の議員が一般質問。町長は
「これからの四年間は町政の集
大成にしたい」と、次期町長選
にかける抱負を述べました。

五 日目は補正予算を審議。
最終日となる十五日の本
会議では、残された議案のほか、
EPA・FTAの推進路線に反
対するなどの意見書発議案を審
議し、すべて原案のとおり可決
し閉会しました。

くらし・生活 支援対策の充実

- ・ 国民健康保険税の引き下げ
- ・ 保育料の一律10%の軽減
- ・ 医療費無料化を中学生まで拡大
- ・ 新規高卒者就職支援の拡充
20万円 → 120万
(年間1人あたり)

医療・保健・福祉の ネットワーク体制の構築

- ・ 一般病床の確保を含む医療体制の構築
- ・ 基本健診無料化堅持、がん検診の充実
- ・ 認知症対策と在宅介護家族支援の強化
- ・ 特別養護老人ホーム建設に向けた
具体的な準備作業への着手

4つの 重点施策

= 施政方針 =

農商工連携の推進を含む 農林業・商工業の振興

- ・ 環境保全型農業の推進
- ・ 農商工の連携
- ・ 6次産業の推進
- ・ 新規事業開発など内発型振興の強化

平成23年春オープン

将来の発展を見据えた スポーツ文化センター建設

スポーツを通じた青少年の健全育成や
芸術・文化活動の発表の場の創出と、屋
内スポーツの振興及び健康体力づくりを
通じた生涯現役の町づくりを推進

= 平成22年度（一般会計）の主な主要事業 =

テレビ共聴組合施設地上デジタル放送対応改修事業

子ども手当の給付

住宅・新築リフォームへの助成

都市計画街路大町大宮線、犬袋新町線の整備

消防自動車（横田屯所）の購入

恋人の聖地PR

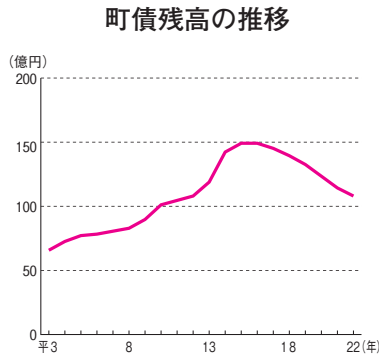
インターハイ岩手町実行委員会運営費の補助

一般会計

希望と安心が実感できる
町づくり総額73億円とは

町債(借金)残高 着実に減少

健全な財政運営を目指し、これまで借金となる町債の抑制に取り組んできました。平成二十二年期末残高は、約百八億円を見込んでいます。



前年比1%増の予算 節減と収支均衡に配慮

厳しい財政運営が続くなか、一般会計予算は、岩手町アタシオンプラン2004の実績に基づきながら、引き続き行財政

改革を確実に進めることを基本に編成されています。

予算総額は、七十三億五千五百九十九万円になり、前年度に比べ七千六百万円、一・〇パーセント増となりました。

町税や使用料などの収納率向上に取り組み、自主財源の確保に努めています。

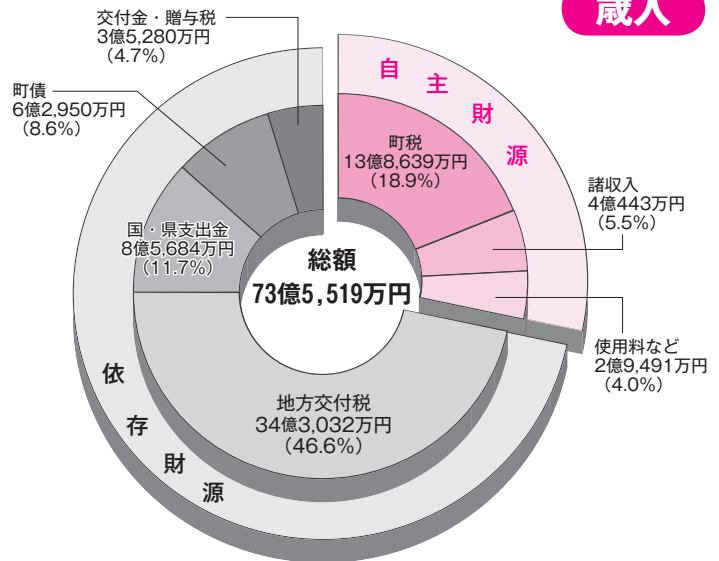
〈歳出〉
普通建設事業は三カ年計画に定めた範囲内としつつ、義務的な経費を前年度当初予算の九五パーセント以内に抑えるなど、予算全体の厳しい洗い直しと徹底した経費の節減・合理化により、プライマリーバランスの黒字化を目指しています。



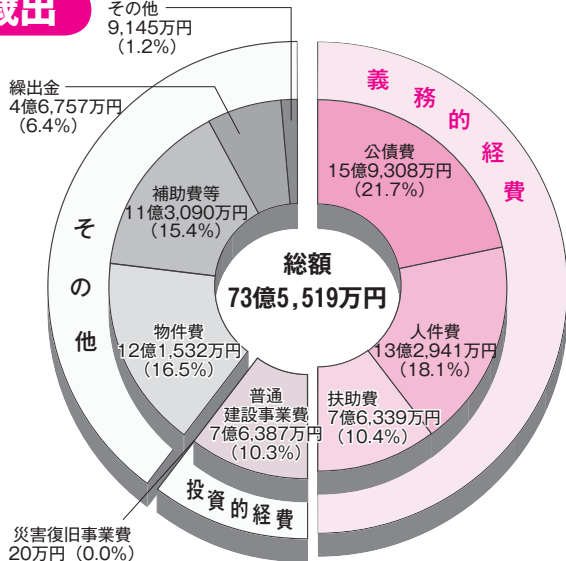
「プライマリー
バランス」って何？

基礎的財政収支。借入金を除いた税金などの歳入と、借入金返済のための元利払いを除いた歳出の収支を意味します。

歳入



歳出



〈一般会計予算の内訳〉

反対討論

希望の持てる予算の編成を

福祉や教育優先の町政は評価は減り続けています。農家が希望を持てる予算の拡大と抜本的な編成が必要です。計画以上の削減で職員の負担は増し、公債費が歳出額の二十一・七パーセントを占め硬直状態となるなど、身の丈を超えた社会基盤整備のつけが續いています。

全国的に図書館民営化が進まない中であって、町は図書館を民間に移管しました。病院施設を民間に移管する意向が示されましたが、公設こそ地域医療は守られるのではないのでしょうか。

体育館建設費は十億円にまで増えましたが、今は町民の所得向上と生活関連事業を優先すべきです。国保の被保険者証の留め置きも大きな問題です。すぐに全員へ交付すべきです。

行財政改革は、職員と町民の犠牲による自治機能の低下と、各団体の活動意欲の低下や町民負担によるもので、町民にとって誇れる内容とは思えません。



田村 正 議員

特別会計

予算の規模 前年比すべて縮小

5つの特別会計
総額23億円

■国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度に基づき、職場の健康保険など、他の医療保険に加入していないすべての人を対象としています。

二十二年度の予算総額は十八億三千四百二十万二千円となり、前年度に比べて四・二パーセント少なくなりました。

■老人保健特別会計

後期高齢者医療制度の開始と移行に伴い、対象件数が大幅に減少したことから、予算の総額が百五十六万円になりました。予算の主な内容は、後期高齢者医療制度に移行した老人保健医療制度の実績清算です。

■後期高齢者医療特別会計

二十二年度の予算総額は一億千七百十四万二千円で、前年度に比べ八・六パーセント減少しています。歳出の九十九・八パーセントは、後期高齢者医療制度を運営する岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金です。

■公共下水道事業特別会計

予算の総額は、前年度より三十二・七パーセント少ない三億五千二百四十三万三千円になりました。今年度は、川口の野原地区、橋場・上町地区に下水道排水管が布設される予定です。

また、町の人口減少などの社会変化に対応しながら、これからの整備を効率的に進めるために、十八年度に策定した「生活排水処理基本計画」の見直しが予定されています。

■戸別浄化槽事業特別会計

十五基の戸別浄化槽（七人槽）の設置を見込み、予算の総額を前年度より十二・七パーセント

少ない、二千四百二十九万九千円としました。

水道事業会計 「水道ビジョン」策定へ

■水道事業会計

水道事業会計の収益的・資本的収支はそれぞれ下表のとおりです。

二十二年度は、川口・子抱の各浄水場の設備を更新するとともに、安全で良質かつ安定した水の供給と的確な事業運営を行うため、二十三年度から十年間を計画とする岩手町水道ビジョンを策定します。

各特別会計の予算額一覧 (万円未満切り捨て)

会計名	予算額	前年比
国民健康保険	18億3,410万円	▲4.2%
老人保健	156万円	▲20.6%
後期高齢者医療	1億1,714万円	▲8.6%
公共下水道事業	3億5,124万円	▲32.7%
戸別浄化槽事業	2,429万円	▲12.7%
合計	23億2,834万円	

水道事業会計

(万円未満切り捨て)

区分		予算額	前年比	区分		予算額	前年比
収益的収支 (第3条)	収入	2億8,073万円	▲5.1%	資本的収支 (第4条)	収入	580万円	107.1%
	支出	2億8,054万円	▲4.0%		支出	1億1,170万円	▲9.5%

賛成討論

個性ある施策の展開を評価



小島 英亮 議員

アクションプランは、二十四億円を超える効果額を生み出しました。町債の残高も約百億円余りにまで抑制するなど、自立に向けた新たな財政基盤を確立した実績は、住民福祉の向上と財政健全化に努力した証しではないでしょうか。

地方財政は、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移する一方、国税の落ち込みに伴う財源不足の大幅な拡大によって、厳しい状況に置かれることが続くかと推察されます。しかし、こうした時こそ、地域の飛躍・発展に向けた取り組みを着実に進めることが求められており、期待するものです。

二十二年度一般会計予算は、総額で約七十三億五千万円となり、前年度に比べ一・〇パーセント増えました。プライマリーバランスの黒字化を堅持しながら、ニーズの多様化した町民の声を大事にし、町の個性ある諸施策を展開した内容の編成であると評価します。

「希望」と「安心」が実感できる町づくりへ

予算審査特別委員会



総額約100億円予算を徹底検証

平成22年度の予算審査特別委員会(武田茂委員長)が、3月10日と11日の2日間の日程で開かれ、各会計当初予算について審議が行われました。活発な議論の末、付託された議案はすべて可決し、議長に報告しました。

予算全般

「地域主権型社会」をどう考えるか

質問 「地域主権型社会」について町長の認識を伺う。

町長 地方分権と地域主権の違いは「道州制」の考え方にも変化が現れるのではないかと思っ
ている。自主・自立のまちづく
りがどう担保されるのか、その
意識の根底に地域主権型社会は
あると考えている。

町長の施政方針に 矛盾はないか

質問 当初の計画を約四億円上
回ったとする行財政改革で、最
も削減額の大きかったのは職員
の人件費である。結局は、超過
達成分を公共事業の未達成部分
に充てたのであり、社会基盤開
発型から生活重視へと話す施政
方針に矛盾があるのではないか。
総務課長 歳出の多くを占める
人件費は、予算全体の二割以下
に抑制するのが望ましいとされ
ている。二十二年度の歳出に占
める人件費の割合は、約十七

パーセントになるが、少ない税
収の中で、町づくりの予算に少
しでも多く振り向けていくこと
を考えれば、必然的なことだと
考えている。

産後うつや自殺対策 への取り組みを

質問 産後うつや自殺が大きな
社会問題となっている。町も対
策に取り組むべきと思うが。

健康福祉課長 核家族化の進展
による社会での孤立が指摘され
ている。子育て支援センターな
どで仲間づくりをしながら、子
育てを学んでいただきたい。
出産後の保健師による戸別訪
問などで、産後うつを未然に防
ぐ対策に積極的に取り組むとと
もに、自殺予防対策でも、地域
で発見できる仕組みづくりを取
り組みたいと考えている。

「いわてまち焼きうどん」 町長自PRしては

質問 昨年「焼きうどん」の評
判もよく、九州で開かれたサ
ミットでも好評であった。町長

自ら、全国にアピールする強い
意欲を示してはどうか。

町長 ことは、焼きうどんを
はじめ、ジャンボしいたけや春
みどりキムチなど、さまざま
新しい内発型の町の特産品が出
された。今後も、熱意を持った
企業人や農業者の連携をより深
めながら、町外に発信し、産業
の振興に向けて、一層取り組
みたいと考えている。

町営バスの運行は 検討されているか

質問 バス交通の在り方検討会

では、町営バスの運行も検討さ
れているのか。

企画商工課長 現在、広域生活
路線バス（五系統）と、町内生
活路線バス（八系統）を県北バ
スに委託している。
町も患者輸送バスやスクール
バス、連絡バスなどを運行して
おり、総合的なバス交通システ
ムの確立に向けて、現在検討中
である。

コミュニティバスやデマンド
バスなど、他の自治体の例も参
考にしながら、さらに調査研究
を重ね、試験運行なども考えて
いきたい。



B-1グランプリ出場を目指す「いわてまち焼きうどん」
いま、町一番のアツアツな話題になっています
(4月8日 春みどり植栽会:街の駅)

歳入

ペレットストーブの購入に町の助成額は

質問 ペレットストーブ購入補助事業の内容は。

農林環境課長 総事業費は普及活動などを含め三十万円です、そのうち購入費用の助成する補助金は二十万円を計上している。

六月から支給が始まる
こども手当に交付税は

質問 子ども手当給付事業は、町の歳出額に比べ歳入の国庫負担金が少ない。町が負担する一

般税源に、地方交付税による措置はあるか。

町民課長 従来の児童手当と同じ考え方で実施されることから、地方交付税の規準財政需要額に算定されると考えている。

農業は町の基幹産業
内需拡大に予算拡充を

質問 町民所得の向上を図るうえで、町の基幹産業たる農林業や地場産業などでの内需拡大が必要である。年々縮小する農業予算の拡充が必要ではないか。

農林環境課長 昨年に比べ、畜産関連予算が大きく減少した。二十二年度は、新たに学校給食飼料米や畑作の地力増進事業を設け農業の土台作りに取り組みたいと考えている。また、野菜価格補完制度の基金も増額するなど、直接、所得には結びつかないが、何年か後に必ずや所得向上に結びつくと考えている。

自動販売機設置で
使用料はいくら

質問 自動販売機の設置に係る使用料の算定方法は。

総務課長 条例により、設置面積と電気料に応じた金額を合算して使用料を算定している。自

動販売機は個々に消費電力量が異なるため、使用料もそれぞれ異なる。

歳出

新たな町の医療対策
アドバイザーとは

質問 新たに設置する医療対策アドバイザーの役割と、その報酬額は。

健康福祉課長 職員では専門的な知識に乏しいため、主に、県立沼宮内病院の民間移管に関する助言や指導を受ける。報酬は、一日六千五百円を支給する。

情報の更新が遅い
町のホームページ

質問 町のホームページは、他の自治体に比べて情報の更新が遅く、内容も不十分との声を聞く。町の宣伝に役立つ大きな情報媒体のひとつでもあり、根本的な仕組みやホームページ自体の見直しを求められと考えるがどうか。

副町長 速やかな情報伝達が求められ、各課から迅速に情報を集めて発信しなければならぬ

と考えている。ホームページの構成や中身も再検討し、多くの方から見てもらえるような体制づくりに取り組みたい。

川口保育所定員増も
委託料はそのままか

質問 川口保育所の定員が増え、委託料を据え置いた理由とは何か。

町民課長 入所する子どもの数に応じて職員を配置することになるが、実際の入所者数は、前年度並みと見込んでいる。

I・GR通学定期補助
最近の利用傾向は

質問 I・GR通学定期補助金の最近の利用傾向はどうか。

企画商工課長 年々、利用件数が増える傾向にある。二十一年度は千七百十二件の申請があった。

猛威をふるった新型
インフルエンザは今

質問 予防接種など、新型インフルエンザの状況は。

健康福祉課長 ワクチン自体の量は相当数あると聞いているが、今回の予防接種は、新型と季節



こども手当の相談は、児童家庭相談窓口のある「子育て支援係」へどうぞ



町は、日常生活の利便性向上と交通安全の確保を目指して快適な道路環境の整備に取り組んでいます（写真は横田岩崎線）

型のインフルエンザが一緒だったため、対応が大変で受け付けを打ち切った医療機関もあると聞いている。

新型インフルエンザは、いったん下火になったが、最近また流行の兆しがあり、現在、情報の収集を行っている。

横田岩崎線道路は どこまで工事するか

質問 横田岩崎線道路改良工事は、当初、久保小学校までと聞いていたが、最終的な工事延長

はどこまでと考えているか。

地域整備課長 二十二年度は鳴沢に向かう道路の入り口まで工事を行う。

今後は、路線形状を考慮しながら、延長していきたいと考えている。

町設置と個人設置 二つの浄化槽の違いは

質問 浄化槽には町設置型と個人設置型があると聞くが、この違いは何か。

水道事業所長 下水道事業区域外の場合、町設置型浄化槽、個人設置型浄化槽のいずれの方法でも設置ができる。

一方、下水道事業区域内の場合、当面供用の開始が見込めないうが浄化槽の設置を希望する場合、個人設置型浄化槽に限り、設置することができる。

委託料の減少で 収集体制への影響は

質問 ごみ収集業務委託料が年々少なくなっている。収集範囲や方法に変更はないと思われるが、車や人件費の確保、収集体制に影響する心配はないか。

副町長 入札の都度、委託料が減少しているのは事実。設計額

は、当時の物価などを考慮して積算しており、落札価格は業者の企業努力の結果と理解している。

問題が発生すれば、町も当然調査しなければならぬが、今は業務成績も良好であり、結果として町の負担も少なくなっている。

市町村総合補助金が 大きく減った要因は

質問 市町村総合補助金が、これまで大幅に減った理由は何か。

企画商工課長 町の事業費が少なくなったためである。

昨年は救急車の購入事業や消防団の消防服購入事業などに充てた。二十二年度は、地域交通バスの支援や健康体力作り器具の購入、一方井公民館の駐車場

整備に充てる予定である。

町債の償還予算額を増やすべきでは

質問 予算総額が増えているのに、公債費の歳出額は前年度よりも減っている。もっと返済に力を入れてはどうか。

総務課長 プライマリーバランスの黒字化を目指し、町全体の予算のバランスを考える中で、これまで毎年六億円以上を目標に町債を返済してきた。二十二年度も約一億円の繰上げ償還を行う。

できるだけ町の借金を減らすという考え方に変わりはないが、町債は、ひとつひとつの返済条件も違うことから、公債費の予算額が一律に定められるものではない。

教育

小中学校の35人学級 町の評価はいかに

質問 町内の小中学校における三十五人学級体制を、町はどう評価しているか。

教育長 小中学校それぞれの一年生における「三十五人以下の学級編成」という県の試みを、町も実施した。

その結果、細かなところまで先生の目が行き届くなど、きめ細かな指導が成果として挙げ



4月から町の子どもの健康を支える学校給食センターの栄養士として赴任した田村さおりさん（左）

られ、特にも中学校では「中一ギャップ」の解消に効果があつたと感じている。

また、学力の面でも個々に応じた指導が徹底され、全県で評価されている。

二十二年度も、これまでの取り組みの成果をふまえながら、それぞれ試みを継続して実施する予定である。

学校給食への 地域食材活用状況は

質問 学校給食への地域食材活用に、町の取り組みはどこまで進んでいるか。

教育次長 現在、学校給食に占める地域食材の割合は、県の平

均を上回る三十六パーセントである。二十二年度は四十パーセントを目標に取り組みたい。

就学困難な児童に 対する援助の状況は

質問 要保護・準要保護児童援助費の内容や特徴はいかに。

教育次長 要保護・準要保護児童援助費は、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、学用品や給食費などを助成するものである。二十一年度は合計百五十二人であったが、

二十二年度は、今のところ百四十九人となっている。

児童・生徒の不登校 現状と町の対策は

質問 不登校児童・生徒の現状、その原因と対策は何か。

教育長 教育支援センター「石神ハート」に通った児童生徒の数は十一人、三月末には全員が学校へ戻る。友人関係や家庭での触れ合いなど、原因は子どもによって違い、一概に言えない。学校の授業や学力の問題ではな

いと分析しており、子どもたち一人ひとりに対応し、学校との連携を図りながら、回復を図っている。

郷土芸能団体への 補助金が増えた理由は

質問 郷土芸能団体連絡協議会運営費補助金の予算額が大きく増えた理由は何か。

教育次長 町無形文化財の証しとする長りゆう旗の計画的な整備に対して協議会へ補助する。二十二年度は四団体で整備する。

各種特別会計

保険事業への取り組み 強化で医療費の抑制を

質問 国民健康保険の医療費抑制のためにも、保健事業に力を入れるべきではないか。

町民課長 保険事業費は、国税の一パーセントが国の目標として示されている。金額にして約四百万円であるが、保険給付費が優先するため、必要最小限の事業費を計上している。

新たに始まった特定健康審査の結果によって、該当者には保

健師が個別に訪問し、相談に応じている。今後も健康カルテなどを活用して保健指導に努めたい。

後期高齢者医療制度 保険料の滞納状況は

質問 町内の滞納人数と短期被保険者証の発行件数は。

会計管理者 滞納者数は、現在約三十人である。納付に向けて啓蒙を図りたい。

町民課長 短期被保険者証発行者数は、現在六人である。

下水接続費用に 町の助成金制度を

質問 公共下水道整備の進ちょく率に対し、下水道に接続するの割合が低い。

高価な接続費用が要因と思われるが、町で費用の一部を助成する考えはないか。

水道事業所長 現在、町では利子補給のみ実施している。接続費用の一部に補助金を支出する他市町村の例を参考に、今後検討していきたい。

町の予算を家計簿に置き換えて 考えてみましょう。



預金の残高は？

約32万円

基金の残高 6億6千万円

ローンの返済残高は？

約566万円

町債(借金)残高 114億7千万円

収入

給料 (82.6%) **24万6千円** ↗

基本給 (19.9%) 5万7千円
【町税】 13億9千万円

能力(歩合)給 (51.8%) 15万4千円
【地方交付税・地方譲与税など】
37億8千万円

手当 (10.3%) 3万5千円
【国庫支出金・県支出金】
8億6千万円

借り入れ金 (8.5%) **2万5千円** ↗

【町債】 6億3千万円

パート収入 (6.6%) **2万8千円** ↘

【使用料・手数料など】
6億8千万円

預金引き出し (0.3%) **1千円** ↘

【繰入金】 2千万円

1カ月の収入合計 30万円

支出

家賃・光熱費 (12.5%) **3万7千円** ↗

【総務費】 9億1千万円

医療・衛生費 (13.0%) **3万9千円** ↘

【衛生費】 9億5千万円

衣料・食料費 (27.0%) **8万円** ↗

【民生費・農林水産業業費・商工費】
19億7千万円

子どもの学費 (9.3%) **2万8千円** ↘

【教育費】 6億8千万円

家の修理代 (11.6%) **3万4千円** ↘

【土木費】 8億5千万円

住宅ローン返済 (21.8%) **6万5千円** ↘

【公債費】 15億9千万円

その他 (7.1%) **1万7千円** ↘

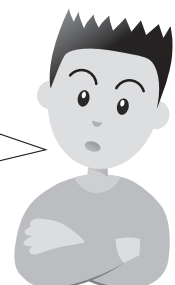
【議会費・労働費・消防費・災害復旧費】
4億1千万円

1カ月の支出合計 30万円



今年は預金の引き出しが
少ないから、家計には助か
るわ。ただ、パート収入が
去年より減ったのが心配ね

※平成22年度予算額を30万として
計算しています。
↗、↘は前年度との比較。



光熱水費と衣料・食糧費
が増えてきたなあ。まだま
だローンの残高もあるし頑
張って返さなきゃ



町を代表する「4つの駅」、なかでも新幹線の開業は、町の広域交流に飛躍的な変革をもたらす大きな転換期であった（写真は駅開業イベント 平成14年11月）

町長4期目にかける抱負と意気込みは

議員

町長

町政の集大成に位置付け全力を傾注

三期十二年間の町政運営の総括は

質問 新しい町づくりを可能にする財政的な裏づけが示されたとし、次期町長選挙への出馬意向が報道された。今後も厳しい財政状況が続き、問題が山積する中で行政運営が予想される。町長は、三期にわたるこれまでの町政運営をどう総括し、四期目に臨もうとしているか。

着実に成果を上げることができたことと認識

町長 町にとって大きな転換期に町長に就任し、重責を感じながらも成果を着実に上げることができた。

これからの四年間は町政の集大成と位置づけ、子育てしやすい町づくりなどのため、新総合発展計画の作成に懸命に取り組むたい。また、生活支援対策の充実や医療等のネットワーク体制の構築、農林・商工業の振興、体育館建設を当面の重点施策に掲げ、岩手町らしさが光るふるさとの創造に全力を傾注したい。

質問 ふるさとの未来を開く新たな町づくりとは何か。

町長 「多様性への対応」「独自の発揮」「戦略性への挑戦」にもとづく町づくりが、未来を開くと考えている。

質問 町の将来にとって重要な時期に差しかかっている。町長の信条が問われると思うが、所信を伺う。

町長 税収をふやすことは困難だが、支出の節約は可能である。視点を変えた取り組みで新たな時代に対応したい。

県発注工事の談合問題の対応を示せ

質問 県管建設工事において独占禁止法に違反したとして、町内の二業者にも排除命令が出されている。指名停止期間を短縮する要望が寄せられる自治体が多いと聞くが町の対応を伺う。

県の動向を考慮して適切な対応を実施

町長 入札の指名停止は、一カ月以上一年以内が基準だが、事情により半分まで

短縮できる。県の動向などを考慮し適切に対応したい。

高齢者の冬期間の住宅利用とその確保策は

質問 増加するひとり暮らしなどの高齢者世帯にとって除雪作業は生活の負担になっている。冬の間だけでも町の空き施設を利用した住宅確保ができないか。

施設の有無を含めて実施の可能性を検討

町長 安全の面から有効な施策の一つと考えている。できるだけ町の中心部に近いことが必要であり、適切な施設の有無など、実施の可能性について、今後検討していきたい。

質問 遊休施設（公的施設）として、教員住宅や町営住宅で使えるものはないか。

健康福祉課長 一戸町や紫波町などにあると聞いています。今後、民間も含めて検討しなければならぬ課題だと思っています。

教育次長 教員住宅は二十二戸あるが、人事異動などにより不確定な状況である。



ことしの新生は76人。この子たちの活躍する姿は町の誇りでもある
(4月8日 沼宮内高校入学式)

議員

県立沼宮内高校の存続を守れ

人材育成の役割大、積極的支援が重要

教育長

沼宮内高校存続のため
町民一丸の運動を

【質問】 昨年十二月二十四日、

県教育委員会は、今後の高
校教育の基本的な方向に関
する地域説明会を開催した。
四月には第二次県立高等学
校整備計画の検討が始まり、
早ければ二十三年度にも高
校の再編、統廃合の実施が
心配されている。

沼宮内高校を絶対に無く
さぬよう、町民一丸となり
存続運動を展開することが
必要である。高校再編につ
いて町の考えを伺う。

地域の連携を深め
魅力ある学校づくりを支援

【教育長】 高等学校には、地
域との連携や特色が求めら
れ、関係者、関係機関をは
じめ、地域の支援、協力が
不可欠である。

県立沼宮内高校は、競技
力の向上、選手、指導者を
はじめとする人材育成の面
で大きな役割を果たしてお
り、町民の期待も大きい。

また、教育環境の充実な
どを目的として「県立沼宮
内高等学校教育振興会」が

設立され、町でも運営を支
援している。今後は、情報
を共有しながら、魅力ある
学校づくりと高校存続に向
けて積極的に支援すること
が重要だと考えている。

地域経済発展、雇用拡大
のため林業への支援を

【質問】 林業は、地域経済と

地域社会を支える大きな柱
となり得る産業であり、町
政の根幹にしっかりと据え
るべきと考えるがどうか。

また、林業を地場産業に
位置づけ、林業振興政策を
樹立し、植栽に町独自で助
成する考えはないか。

雇用拡大を含め
助成拡大の方向で検討

【町長】 大変厳しく、林業全
体の利益向上まで至ってい
ないのが現状である。木材
価格が向上することを期待し
推移を見守っている。

林業は、植林から伐期、
製材、流通まで半世紀以上
の長い年数を要することか
ら、地場産業として良質な
木を育て、収入を得て、町
に還元するというサイクル

は厳しいと考えている。
現在、森林組合などを通
じて行った間伐に対し、標
準事業費の一割を助成して
いる。国の補助を合わせる
と、七十ないし八十パーセ
ントが助成される。雇用拡
大も含めて、再造林による
植栽などの事業の助成も実
施する方向で検討していく。

子宮頸がんの予防接種
町も公費助成をしては

【質問】 子宮頸がんの予防ワ

クチンが開発され、日本で
も承認販売中、接種へ
の公費助成を求める運動が
広がっている。健康福祉の
町づくりを目指す我が町で
もワクチンに公費を助成す
べきと考えるがどうか。

唯一のがん予防ワクチン
早い時期に検討したい

【町長】 町の検診推進委員

会で子宮頸がんのワクチン接
種について検討した結果、
国や県の動向を見ながら検
討していくこととなった。

【健康福祉課長】 がんを予防
できる唯一のワクチンなの
で、早期に検討したい。

ここが聞きたい



町の医療における課題が提起された医療シンポジウム（3月22日 プラザあい）

ベッド確保に町の具体策を示せ

議員

町長

ベッド確保を優先に協定を結ぶ

県立沼宮内病院の移管
今後の町の具体策とは

質問 県立沼宮内病院に関する町の具体策を伺う。

①県との確認事項に、県立病院を町に貸し付ける方法とあるが、公設民営の運営内容はどうか考えているか。

病院は医療法人への
民間移管を検討

町長 仮に町が借り受けた場合には、医療法人への民間移管を考えている。

②民間移管における三者協定とは何か。

町長 町、県、医療法人の三者が協定などを結び、民間移管を図っていく考えで、協定事項は最低限十九床の一般入院ベッドの確保を前提としている。

③地域医療を守り発展させるため、医師確保など独自の長期的な対策が必要ではないか。

町長 医師の確保では奨学金制度を活用し、その他は三者協定などを踏まえ検討していきたい。

④町内各診療所との連携協力体制をいかに行うか。

町長 町内の医療機関や医師団との連携を基本に、医療、福祉、介護のネットワーク化を図り、取り組む考えである。

戸別所得補償制度の
ねらいとその影響は

質問 ことし、米に限って実施される国の戸別所得補償モデル対策。水田農家への影響をどう考えるか。また、集落営農組織や農業委員会などに影響はないか。

自給率の向上と
経営の安定化がねらい

町長 食料自給力の向上と水田経営の安定化が、モデル対策のねらいである。

過剰な作付による米価下落が懸念されるが、米に対する新たな支援策であり、メリットがあると考えている。助成を受けられるよう積極的に支援したい。

集落営農組織への影響は、組織脱退や農地の貸しはがしなどが心配されるが、組織運営を行うことによりメリットを生かすことができると考えている。農業委員

会に係る農地の問題では、利用集積の進ちよくに両面の影響が考えられる。

質問 国の対策では米の生産費を下回る可能性がある。農家所得をどう確保するか。

町長 米の品質向上や低コストに取り組むと所得の向上が図られる仕組みとなっているが、農家の努力だけでは補えない部分もある。関係機関と連携して指導しながら、農業所得の向上が図られるよう、国へ強く要望していく。

国保の短期被保険者証
未交付分の早期交付を

質問 短期被保険者証の未交付件数が八十五件、すぐに交付すべきではないか。

制度の趣旨や公平性から
一律交付は不可能

町長 納付相談にも応じない滞納者にも一律に交付するのは、制度の趣旨や公平性の観点からできない。滞納者との接触機会をさらに確保するよう努め、適切に運用したい。

ここが聞きたい

議員
発議

EPA・FTA推進路線の見直しを求め 日米FTAの推進に反対する意見書案を可決

可決後は、各関係機関へ意見書を提出

日米FTAの推進などに反対する意見書案が、三月十五日の最終本会議で審議され、全会一致で、原案のとおり可決されました。

世界の食糧問題は解決しない。日豪・日米のEPA・FTAは、日本の農業に壊滅的打撃をもたらす。特に、農産物の関税撤廃を目的とする日米FTAの交渉が始まれば、取り返しがつかない事態を招くと心配される。

とのFTA交渉は行わないよう、強く要望する。

【意見書の要旨】

FAO（国際食料農業機構）は、飢餓人口が十億人を突破したと公表した。世界の食料需給は、依然行き詰まっている。輸入自由化万能論の立場では

今求められるのは、食糧を外国に依存する政策と決別し、自給率の向上に踏み出すことだと考え、これまでのEPA・FTA推進路線を見直し、アメリカ

【意見書提出先】

- 衆議院議長
- 参議院議長
- 内閣総理大臣
- 農林水産大臣
- 経済産業大臣

みなさんの声を届けます!!

【提出者】岩崎富士夫議員
【賛成者】武田 茂議員

任期は3年間

固定資産評価審査委員に 工藤正敏氏が初就任

人事



工藤 正敏 氏
(新任)

▼固定資産評価審査委員

任期満了を迎える固定資産評価審査委員の後任に、新たに工藤正敏氏(五十四歳)下町を任命することが、全会一致で決まりました。

工藤氏は初めての就任で、任期は三月二十五日から、平成二十五年三月二十四日までの三年間です。

「固定資産評価委員」って
どんなことをするの？

※固定資産評価審査委員会は、議会の同意を得て町長が選任した三人の委員で構成される組織です。
固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査します。

みなさんからの

陳情 請願

みなさんから提出された2件の請願が3月定例会で審議されました。

EPA・FTAに関する請願は全員賛成で採択されましたが、最低賃金法の抜本改正などを求める請願は、総務教育常任委員会へ付託し、閉会中に継続して審査することが決まりました。

雇用の安定を求める請願 総務教育常委に付託、継続審査へ

継続審査

▼最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化に関する請願

【請願事項】

①最低賃金千円と全国最低賃金制度を実現する最低賃金法の抜本改正を行うこと

②中小企業支援策の拡充と下請取引適正化のための制度改善を行い、公正な取引が行われる経済環境を実現すること
③労働者の雇用維持と安定雇用の創出を企業に求めること

【請願者】岩手県労働組合連合会議長、盛岡地域労働組合連合会議長
【紹介議員】田村 正

全員賛成で採択

▼EPA・FTA推進路線の見直しを求め日米FTAの推進に反対する請願

【請願者】農民運動岩手県連合会 会長 久保田 彰孝
【紹介議員】愛木 武治